

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西田 豊
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区田辺通一丁目3番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	14,276	16,888	4,765	5,900	19,184
経常利益(百万円)	824	2,209	415	836	1,047
四半期(当期)純利益(百万円)	494	1,253	284	421	602
純資産額(百万円)	-	-	36,092	36,965	36,394
総資産額(百万円)	-	-	41,252	43,091	41,411
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,690.65	1,731.75	1,704.63
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.26	58.98	13.37	19.83	28.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	87.08	85.39	87.47
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,746	2,261	-	-	2,929
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,551	860	-	-	8,416
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	865	395	-	-	869
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	7,535	9,477	6,922
従業員数(人)	-	-	992	976	988

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(日東工器株式会社)及び国内子会社4社、海外子会社11社、その他の関係会社1社により構成されており、迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ、建築機器の製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社は新製品の研究開発・試作等を行い、それらの製造を国内・海外の製造子会社に委託しております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	976 (133)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	406 (21)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記従業員には、社外からの受入出向社員を含み、社外への派遣出向社員は含まれておりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
迅速流体継手(百万円)	2,297	-
機械工具(百万円)	2,064	-
リニア駆動ポンプ(百万円)	834	-
建築機器(百万円)	490	-
合計(百万円)	5,687	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

#### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
迅速流体継手(百万円)	2,256	-
機械工具(百万円)	2,161	-
リニア駆動ポンプ(百万円)	994	-
建築機器(百万円)	488	-
合計(百万円)	5,900	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)山善	633	13.3	835	14.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、着実に持ち直していた景気が足踏み状態に入り、雇用情勢も依然として厳しいまま推移しました。欧米など海外景気の不振と円高定着によって輸出は緩慢な減少を続け、国内ではエコカー補助金特需の反動減などの影響もあって、企業の業況判断に慎重な見方が広がりました。当第3四半期後半には総合経済対策効果やアジア地域の堅実な成長が下支えとなり、足踏み状態を抜け出す兆しが見え始めましたが、海外景気の下振れリスクや為替レート、株価変動など、景気がさらに下押しする不透明な要素も抱えています。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループは国内における電子部品・半導体や産業機械などの業界が引き続き好調を維持したことに加え、低迷していた裾野の機械業界も動き始めたことと新興国市場の堅調な需要に支えられ、売上高は前第3四半期連結会計期間比20%以上の増加となりました。利益については、コストダウン、経費削減効果によって大幅な増益となりました。

当第3四半期連結会計期間における売上高は59億円となり、前第3四半期連結会計期間47億65百万円と比較すると23.8%の増収となりました。営業利益は8億9百万円となり、同3億82百万円と比較すると111.7%の増益、経常利益は8億36百万円となり、同4億15百万円と比較すると101.6%の増益、四半期純利益は4億21百万円となり、同2億84百万円と比較すると48.3%の増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内は半導体業界および自動車業界の堅調な需要、海外市場ではアジア市場の需要の伸びによって、売上高は22億56百万円となりました。利益面では、売上高の増加とコストダウン効果によって、営業利益4億2百万円となりました。

機械工具事業は、国内は建設・土木など鉄骨加工向けの需要が低迷を続けていますが、アジア市場の需要増に支えられて、売上高は21億61百万円となりました。利益面では、経費削減とコストダウン効果によって、営業利益2億64百万円となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内外市場で健康機器・医療機器に組み込むコンプレッサの需要が順調に伸びて、売上高は9億94百万円となりました。利益面では、売上げの増加、経費削減およびコストダウン効果によって、営業利益1億8百万円となりました。

建築機器事業は、国内の住宅・オフィスビル建築が依然として低迷しているものの、主力の中心吊オートヒンジが堅調で、売上高は4億88百万円となりました。厳しい価格競争が続いていますが、利益面では売上増によって、営業利益34百万円となりました。

海外売上高は、20億98百万円（前第3四半期連結会計期間比36.5%の増収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は35.6%となりました。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は94億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して25億55百万円の増加となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、8億70百万円の収入（前第3四半期連結会計期間比183.3%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益8億37百万円、減価償却費2億50百万円、仕入債務の増加額1億46百万円、退職給付引当金の増加額84百万円等であります。主なマイナス要因は、賞与引当金の減少額2億63百万円、法人税等の支払額2億14百万円、たな卸資産の増加額1億12百万円等であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3億3百万円の支出（前第3四半期連結会計期間比85.6%減）となりました。主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入46億42百万円等です。主なマイナス要因は、定期預金の預入による支出48億28百万円、有形固定資産の取得による支出1億14百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1億62百万円の支出(前第3四半期連結会計期間比62.3%減)となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額1億50百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出の緩やかな減少とエコカー補助金の打ち切りなどにより景気回復が足踏み状態となりました。しかし米国経済がデフレに陥るリスクが小さくなったこと、さらにゼロ金利政策など政策効果もあって、当第3四半期後半から生産にも底入れ感が出始めています。その一方で、高止まりしている失業率、ままならないデフレ脱出など懸念材料も山積しており、景気の下振れリスクを払拭するまでに至っておりません。

このような先行き不透明な経営環境の中で、当社グループは引き続き経費削減に努めるとともに、ユーザーを起点とした地道な営業活動を展開して需要の掘り起こしをまいります。また、国内景気に不安が残る状況に臆することなく、中・長期的な視点に立った研究開発・人材教育を継続し、次の飛躍に向けて力を蓄えてまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社(日東工器株式会社)が行っております。

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2億28百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの事業環境は、高水準な失業率など世界経済が引き続き不安定な状況にあるものの、日本および各国の政策効果もあって、景気は踊り場から脱出の兆しを見せています。それを受けて政府・日銀は、国内景気の先行きについて第4四半期にも緩やかな回復軌道に戻ると見通しています。その一方で、新興国の旺盛な需要により資源や食糧などが高騰しており、さらに海外景気の下振れ懸念や為替レート、株価の変動などによって、景気の回復基調に陰りが生じるリスクがあります。

海外市場においては、中国など新興国市場の需要が堅調に伸びている半面、欧州の財政不安や米国の信用収縮や高い失業率によって、世界の景気回復が滞る可能性があります。

当社グループは第4四半期以降、このような先行き不透明な事業環境がしばらく続く想定し、経費の削減に努めてまいります。また短期的な景況にとらわれることなく、継続して研究開発・品質向上・人材育成に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第2[事業の状況]4[財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](2)キャッシュ・フローの状況の項目に記載のように、無借金経営を堅持しております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは創立以来、「開発は企業の保険なり」の社是のもと事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に則って、高機能・高品質・高信頼性の製品づくりに努め、持続可能な成長を通じて企業価値を高めてまいります。

経営環境が厳しい状況ではありますが、長期的な視点に立って、将来のための試験研究投資、品質向上、人材育成に継続して経営資源を投入してまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。





## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

#### (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載  
することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

##### 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 554,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,234,600	212,346	-
単元未満株式	普通株式 14,195	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,346	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれており  
ます。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	554,500	-	554,500	2.54
計	-	554,500	-	554,500	2.54

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,150	2,044	2,000	2,010	2,122	2,250	2,162	2,147	2,168
最低(円)	1,988	1,756	1,751	1,802	1,902	1,986	1,883	1,879	2,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,136	17,689
受取手形及び売掛金	2 5,637	4,770
有価証券	2,799	-
商品及び製品	2,716	2,898
仕掛品	158	166
原材料及び貯蔵品	1,655	1,494
繰延税金資産	598	569
その他	262	445
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	29,950	28,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,664	9,439
減価償却累計額	4,118	3,816
建物及び構築物(純額)	5,546	5,622
機械装置及び運搬具	2,688	2,613
減価償却累計額	2,145	2,072
機械装置及び運搬具(純額)	543	541
工具、器具及び備品	5,430	5,302
減価償却累計額	4,908	4,715
工具、器具及び備品(純額)	521	587
土地	4,078	4,094
リース資産	292	199
減価償却累計額	64	31
リース資産(純額)	227	168
建設仮勘定	91	192
有形固定資産合計	11,009	11,206
無形固定資産		
その他	140	161
無形固定資産合計	140	161
投資その他の資産		
投資有価証券	993	1,017
長期貸付金	183	204
繰延税金資産	585	565
その他	244	250
貸倒引当金	15	16
投資その他の資産合計	1,991	2,021
固定資産合計	13,141	13,389
資産合計	43,091	41,411

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,972	1,660
リース債務	51	34
未払法人税等	609	39
賞与引当金	264	549
その他	1,092	880
流動負債合計	3,990	3,163
固定負債		
リース債務	176	133
退職給付引当金	1,605	1,387
役員退職慰労引当金	162	145
資産除去債務	25	-
その他	165	185
固定負債合計	2,136	1,853
負債合計	6,126	5,017
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	35,028	34,146
自己株式	916	916
株主資本合計	37,887	37,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104	123
為替換算調整勘定	1,194	908
評価・換算差額等合計	1,090	785
少数株主持分	168	173
純資産合計	36,965	36,394
負債純資産合計	43,091	41,411

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,276	16,888
売上原価	7,628	8,819
売上総利益	6,648	8,069
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,626	1,628
賞与引当金繰入額	163	137
退職給付費用	120	169
役員退職慰労引当金繰入額	25	24
販売促進費	358	476
研究開発費	655	652
その他	2,996	2,831
販売費及び一般管理費合計	5,947	5,920
営業利益	700	2,148
営業外収益		
受取利息	64	58
受取配当金	21	17
為替差益	2	-
受取家賃	25	29
その他	64	53
営業外収益合計	178	159
営業外費用		
売上割引	49	59
為替差損	-	38
その他	4	0
営業外費用合計	54	98
経常利益	824	2,209
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除却損	13	1
固定資産売却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
減損損失	-	6
退職給付費用	-	115
退職特別加算金	42	-
その他	1	-
特別損失合計	58	141
税金等調整前四半期純利益	766	2,070
法人税等	268	811
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,259
少数株主利益	3	6
四半期純利益	494	1,253

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,765	5,900
売上原価	2,443	3,121
売上総利益	2,322	2,779
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	511	538
賞与引当金繰入額	160	130
退職給付費用	31	55
役員退職慰労引当金繰入額	8	7
販売促進費	152	160
研究開発費	220	228
その他	855	847
販売費及び一般管理費合計	1,939	1,969
営業利益	382	809
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	5	7
受取家賃	9	10
その他	15	17
営業外収益合計	48	55
営業外費用		
売上割引	18	20
為替差損	1	7
その他	3	0
営業外費用合計	15	28
経常利益	415	836
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	-	0
固定資産売却損	0	0
退職特別加算金	42	-
特別損失合計	42	0
税金等調整前四半期純利益	372	837
法人税等	1 87	1 414
少数株主損益調整前四半期純利益	-	423
少数株主利益	0	2
四半期純利益	284	421

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	766	2,070
減価償却費	671	711
賞与引当金の増減額(は減少)	337	285
退職給付引当金の増減額(は減少)	39	219
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
減損損失	-	6
受取利息及び受取配当金	86	76
売上債権の増減額(は増加)	65	900
たな卸資産の増減額(は増加)	546	69
仕入債務の増減額(は減少)	222	347
その他	501	234
小計	1,944	2,276
利息及び配当金の受取額	85	73
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	282	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,746	2,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	16,270	18,840
定期預金の払戻による収入	11,046	20,126
有形固定資産の取得による支出	1,261	426
その他	66	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,551	860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	849	363
その他	15	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	865	395
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,501	2,555
現金及び現金同等物の期首残高	13,036	6,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,535	9,477



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 退職給付に係る会計処理</p> <p>第1四半期連結会計期間より、連結子会社1社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しています。この変更は、適格退職年金制度から他の企業年金制度への移行準備を開始したことを契機として、退職給付債務に関する数理計算を行うための体制を整備したためであり、退職給付債務の算定の精度を高めることにより、期間損益計算の適正化および財政状態の健全化を図ることを目的としております。期首現在で退職給付債務を算定した結果発生した変更時差異115百万円については、特別損失に計上していません。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は122百万円減少しております。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は18百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末に使用した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高 4百万円	1. 受取手形裏書譲渡高 4百万円
2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 229百万円 支払手形 200百万円	

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
	<p>1. 減損損失</p> <p>第1四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>白河日東工器(株) (福島県白河市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>4百万円 1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製造拠点については当該拠点別に、販売拠点および本社並びに社宅等については共用資産として資産のグルーピングをしております。</p> <p>当社の子会社の白河日東工器(株)は、遊休資産の売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、公示価格、相続税路線価並びに売買事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	白河日東工器(株) (福島県白河市)	遊休資産	土地 建物	4百万円 1百万円
場所	用途	種類	金額						
白河日東工器(株) (福島県白河市)	遊休資産	土地 建物	4百万円 1百万円						
2. 法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。	2. 同 左								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。	1. 同 左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 16,826	現金及び預金勘定 16,136
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,291	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,457
有価証券の現金同等物 -	有価証券の現金同等物 2,799
現金及び現金同等物 7,535	現金及び現金同等物 9,477

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 21,803千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 554千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当する事項はありません。
4. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	212	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	159	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	迅速流体 継手 (百万円)	機械工具 (百万円)	リニア駆 動ポンプ (百万円)	建築機器、他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,712	1,728	837	486	4,765	-	4,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,712	1,728	837	486	4,765	-	4,765
営業利益	125	117	130	9	382	-	382

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	迅速流体 継手 (百万円)	機械工具 (百万円)	リニア駆 動ポンプ (百万円)	建築機器、他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,904	5,545	2,416	1,409	14,276	-	14,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,904	5,545	2,416	1,409	14,276	-	14,276
営業利益	237	327	95	39	700	-	700

(注) 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して4つの事業に区分しております。各区分に属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 迅速流体継手 真空用カブラ、空圧用カブラ、油圧用カブラ等
- (2) 機械工具 ジェットタガネ、アトラ、ベルトン、デルボ等
- (3) リニア駆動ポンプ コンプレッサ、ブロワ等
- (4) 建築機器、他 ドアクローザ等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,935	306	265	257	4,765	-	4,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	344	1	8	373	728	728	-
計	4,280	308	273	631	5,494	728	4,765
営業利益	185	61	12	56	316	65	382

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,464	944	1,110	756	14,276	-	14,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,079	7	18	963	2,069	2,069	-
計	12,544	952	1,129	1,720	16,346	2,069	14,276
営業利益	358	136	11	104	610	89	700

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
北 米.....米国、カナダ  
ヨーロッパ.....英国、ドイツ、フランス他

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	257	578	404	296	1,537
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	4,765
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.4	12.1	8.5	6.2	32.3

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	985	1,653	1,310	785	4,735
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	14,276
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.9	11.6	9.2	5.5	33.2

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北 米...米国、カナダ  
(2) 東南アジア...マレーシア、シンガポール、台湾、韓国他  
(3) ヨーロッパ...英国、ドイツ、フランス他  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品の開発・製造に関する戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「迅速流体継手事業」、「機械工具事業」、「リニア駆動ポンプ事業」、「建築機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「迅速流体継手事業」は、主に産業用の流体配管をワンタッチで着脱する継ぎ手の開発・製造・販売をしております。

「機械工具事業」は、省力化機械工具の開発・製造・販売をしております。

「リニア駆動ポンプ事業」は、主に浄化槽用のブロワ、健康機器・医療機器に組み込む小型の省力化ポンプの開発・製造・販売をしております。

「建築機器事業」は、主にアームレスのドアクローザの開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	6,578	6,062	2,834	1,412	16,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,578	6,062	2,834	1,412	16,888
セグメント利益	961	672	451	62	2,148

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,256	2,161	994	488	5,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,256	2,161	994	488	5,900
セグメント利益	402	264	108	34	809

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)有価証券	2,799	2,799	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)有価証券

有価証券は信用力の高い金融機関の合同運用金銭信託等であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価があるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) コマーシャルペーパー	999	999	-
(2) 債権信託受益権	799	799	-
合計	1,799	1,799	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	794	932	138
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,000	1,000	-
合計	1,794	1,932	138

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,731.75円	1,704.63円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 23.26 <sup>円</sup>	1株当たり四半期純利益金額 58.98 <sup>円</sup>
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	494	1,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	494	1,253
期中平均株式数(千株)	21,248	21,248

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 13.37 <sup>円</sup>	1株当たり四半期純利益金額 19.83 <sup>円</sup>
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	284	421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	284	421
期中平均株式数(千株)	21,248	21,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動がないため、記載していません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....159百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

日東工器株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

日東工器株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。